

平成23年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 (内水面漁業生産統計調査)		担当部局庁	大臣官房統計部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成26年度		担当課室	生産流通消費統計課		柏原 卓司			
会計区分	一般会計		施策名	⑩政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年6月2日法律第51号)		関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針 (平成20年12月19日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	内水面漁業・養殖業の生産に関する実態を明らかにし、水産行政の基礎資料を整備することを目的として行う「内水面漁業生産統計調査」について、「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、従来、国の地方統計職員が実施していた調査業務等を複数年(国庫債務負担行為による)にわたり民間事業者に請け負わせ、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、河川及び湖沼で内水面漁業を営む漁業経営体、ます類、あゆ、こい及びうなぎを養殖するすべての内水面養殖業経営体、琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦で生産された水産物を扱うすべての水揚機関、漁業経営体及び養殖業経営体を対象とする調査業務等を平成21年調査から民間事業者に請け負わせて実施(請負範囲は、実査準備、調査票の配付・回収・督促、疑義照会等対応、調査票の内容審査、集計及び結果表・統計表の作成、調査対象への謝礼支給)。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	117	98	107			
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	117	98	107			
	執行額	-	88	98					
執行率(%)	-	75.2%	100%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (21年度)	
	調査票の回収率100%の達成(本調査は定量的な成果目標設定にはなじまない。)		成果実績	%	-	21年調査票の回収率99.8%。未回収の0.2%については、農林水産省と連携して回収に努めた上での結果であり、やむを得ないものである。	22年調査票の回収率99.8%。未回収の0.2%については、農林水産省と連携して回収に努めた上での結果であり、やむを得ないものである。	回収率 100%	
			達成度	%	-	99.8	99.8		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	内水面において、漁業・養殖業を営む経営体及び生産された水産物を扱う水揚機関を対象とする統計調査業務等 ①調査票の回収数 ②調査対象からの照会対応 ③調査対象への疑義照会		活動実績 (当初見込み)	件	-	①2,694 ②53 ③303	①2,638 ②25 ③3,430		-
							[①2,957]	[①2,699]	
単位当たり コスト	(27,624円/平成22年1調査対象漁業経営体当たり)		算出根拠	単位当たりコスト＝ 平成22年度契約額 97,650,000円/平成22年調査対象漁業経営体等数3,535					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	農林水産統計調査等委託費								
	(内訳)								
	1 人件費(手当、謝金含む)	91	92						
	2 調査説明会等開催費	3	3						
	3 調査旅費	1	1						
	4 調査消耗品費	0	0						
	5 調査用紙費	0	0						
	6 調査通信運搬費	1	1						
7 管理運営費	10	10							
計	107	107							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・漁業経営体等への協力依頼、調査票の配付・回収・督促、審査、照会対応の一部業務について、再々請負が行われていた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	△	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 請負事業者による適切な業務実施を確保する観点から、業務の再々請負は行わせないこととする必要がある。 ・ 請負事業者の業務の質の向上と一層のコスト削減の両立が図られるよう、 <ul style="list-style-type: none"> ① 農林水産省から請負事業者に対し、調査手法や対象分野における専門知識等に関する適時・適切な助言や情報提供を行うよう努める ② 調査の効率化に資するオンライン調査の導入を促進する ③ 請負事業者のノウハウの蓄積とコスト削減を促進するため、契約期間を延長(2年→3年)する ④ 入札に当たり、応募事業者が適切な事業内容の企画と応札価格の設定が可能となるよう、あらかじめ実施要項において業務の実施状況の内容を十分に開示する等の取組を推進する必要がある。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、資金の流れについて、再々請負(C)が行われている。また、競争導入公共サービス事業実施に伴い行われる実績評価を踏まえ、次期事業の実施の際にコストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから、「交付ルートの見直し」、「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>前年度からの行政事業レビューの指摘を踏まえ、平成23年度からの契約において、交付ルートの見直しとコスト削減に向け、再々請負禁止や契約期間延長(2年→3年)等の取組を行っているところ。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

農林水産省
98百万円

【総合評価入札】

A. (財)農林統計協会
98百万円

- ①実査準備(調査票の印刷等)
- ②調査責任者の設置
- ③実査責任者の指導
- ④漁業経営体に対する調査票の配布・回収・督促
- ⑤漁業経営体及び実査責任者から提出された調査票の審査
- ⑥漁業経営体及び実査責任者に対する照会対応
- ⑦調査票データの集計
- ⑧統計表の作成
- ⑨漁業経営体への調査協力に対する謝礼支給
- ⑩調査員への漁業経営体への面接調査に対する手当支給

【再請負】

B. 全国内水面漁業協同組合連合会
42百万円

- ①実査責任者の設置
- ②調査員の確保
- ③漁業経営体への調査票の配布・回収・督促
(内水面漁業漁獲統計調査の一部、内水面養殖業
収穫統計調査、3湖沼漁業生産統計調査)
- ④漁業経営体、調査員及び県内水面漁業協同
組合連合会から提出された調査票の審査
- ⑤漁業経営体、調査員及び県内水面漁業協同
組合連合会に対する照会対応
- ⑥連絡・情報のとりまとめ・報告

【再々請負】

C. 県内水面漁業協同組合連合会
(44機関)
20百万円

- ①漁業経営体への協力依頼(内水面漁業漁獲
統計調査の一部)
- ②漁業経営体への調査票の配布・回収・督促
(内水面漁業漁獲統計調査の一部)
- ③漁業経営体から提出された調査票の審査(内
水面漁業漁獲統計調査の一部)
- ④漁業経営体に対する照会対応

統計調査員
(174人)
2百万円

漁業経営体への面接調査
調査員手当 @14,000円

漁業経営体
(71経営体)
0.2百万円

調査票へのデータ記入
調査謝金 @2,300円

A.(財)農林統計協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部 請け負わせ	全国内水面漁業協同組合連合会 における調査員の確保等	42			
人件費	事務職員(15人)に対する賃金	31			
	調査責任者(47人)に対する賃金	8			
役務費	光熱水料や租税公課等の一般管理費	8			
	(株)岩井クリエイティブ 調査票データのシステム入力経費	1			
旅費	各県の実査責任者が指導会へ出席するための交通費及び宿泊費	4	計		
調査員手当	調査員(174人)の漁業経営体への面接調査に対する手当	2	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	(株)産業統計研究社 内水面漁業漁獲統計調査票等の作成のための経費	0.5			
謝金	漁業経営体(71経営体)への調査協力に対する謝礼	0.2			
会議費	実査責任者指導会を開催するための会場借料	0.1			
発送費	漁業経営体への調査票の発送・回収のための郵送費	0.1	計		
計		98			
B.全国内水面漁業協同組合連合会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部 請け負わせ	各県内水面漁業協同組合連合会 における調査票の配布・回収・審査等	20			
人件費	事務職員(2人)に対する賃金	8			
	実査責任者(48人)に対する賃金	11			
旅費	事務職員が調査員指導会へ出席するための交通費及び宿泊費	1			
役務費	光熱水料や租税公課等の一般管理費	2	計		
計		42			
C.愛知県内水面漁業協同組合連合会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務職員(2人)に対する賃金	0.5			
役務費	光熱水料や租税公課等の一般管理費	0.2			
発送費	漁業経営体への調査票の発送・回収のための郵送費	0.1			
計		0.8	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)農林統計協会	農林水産施策の樹立・遂行に資し、農林水産統計の普及・発達に寄与するため、農林水産統計の研究及び調査並びに啓もう及び宣伝等を行う。	98	2	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国内水面漁業協同組合連合会	会員が協同して経済活動を行い、所属員の漁業の生産能率の向上等その事業の振興を図り、もって所属員の経済的、社会的地位を高めることを目的として、水産資源の管理及び水産動植物の増殖、水産に関する経営及び技術の向上に関する指導等の事業を行う。	42	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県内水面漁業協同組合連合会	会員が協同して経済活動を行い、所属員の漁業の生産能率の向上等その事業の振興を図り、もって所属員の経済的、社会的地位を高めることを目的として、愛知県において、水産資源の管理及び水産動植物の増殖等の事業を行う。	0.741	-	-
2	徳島県内水面漁業協同組合連合会	会員が協同して経済活動を行い、所属員の漁業の生産能率の向上等その事業の振興を図り、もって所属員の経済的、社会的地位を高めることを目的として、徳島県において、水産資源の管理及び水産動植物の増殖等の事業を行う。	0.671	-	-
3	長野県漁業協同組合連合会	会員が協同して経済活動を行い、所属員の漁業の生産能率の向上等その事業の振興を図り、もって所属員の経済的、社会的地位を高めることを目的として、長野県において、水産資源の管理及び水産動植物の増殖等の事業を行う。	0.653	-	-
4	岐阜県漁業協同組合連合会	会員が協同して経済活動を行い、所属員の漁業の生産能率の向上等その事業の振興を図り、もって所属員の経済的、社会的地位を高めることを目的として、岐阜県において、水産資源の管理及び水産動植物の増殖等の事業を行う。	0.640	-	-
5	福岡県内水面漁業協同組合連合会	会員が協同して経済活動を行い、所属員の漁業の生産能率の向上等その事業の振興を図り、もって所属員の経済的、社会的地位を高めることを目的として、福岡県において、水産資源の管理及び水産動植物の増殖等の事業を行う。	0.627	-	-
6	静岡県内水面漁業協同組合連合会	会員が協同して経済活動を行い、所属員の漁業の生産能率の向上等その事業の振興を図り、もって所属員の経済的、社会的地位を高めることを目的として、静岡県において、水産資源の管理及び水産動植物の増殖等の事業を行う。	0.601	-	-
7	茨城県内水面漁業協同組合連合会	会員が協同して経済活動を行い、所属員の漁業の生産能率の向上等その事業の振興を図り、もって所属員の経済的、社会的地位を高めることを目的として、茨城県において、水産資源の管理及び水産動植物の増殖等の事業を行う。	0.556	-	-
8	岩手県内水面漁業協同組合連合会	会員が協同して経済活動を行い、所属員の漁業の生産能率の向上等その事業の振興を図り、もって所属員の経済的、社会的地位を高めることを目的として、岩手県において、水産資源の管理及び水産動植物の増殖等の事業を行う。	0.554	-	-
9	山形県内水面漁業協同組合連合会	会員が協同して経済活動を行い、所属員の漁業の生産能率の向上等その事業の振興を図り、もって所属員の経済的、社会的地位を高めることを目的として、山形県において、水産資源の管理及び水産動植物の増殖等の事業を行う。	0.541	-	-
10	宮崎県内水面漁業協同組合連合会	会員が協同して経済活動を行い、所属員の漁業の生産能率の向上等その事業の振興を図り、もって所属員の経済的、社会的地位を高めることを目的として、宮崎県において、水産資源の管理及び水産動植物の増殖等の事業を行う。	0.536	-	-